

伊藤重成 県議会報告

レポート

第12号

ホームページ
<http://shigenari.us/>

■発行者 / 伊藤重成
■連絡先 / 〒999-4605 山形県最上郡舟形町長沢306
伊藤重成事務所
TEL.0233-33-2755 / FAX.0233-33-2756
■メール / kengi-ito@estate.ocn.ne.jp

12月定例議会(12月1日〜17日)

吉村知事より平成二十三年度予算要求概要が県議会に提出されました。予算規模は本年度当初比0.3%減の5985億円となりました。
その内容は、10月に示された予算編成方針の8重点テーマに沿う事業に手厚い配分を行うものとなっています。

8重点テーマ

- 1 総合的な少子化対策の推進
- 2 付加価値の高い製品を生み出す産業界の形成
- 3 観光・交流の拡大に向けた地域の総合力の発揮
- 4 県産品の販売拡大に向けた戦略的取り組みの推進
- 5 農林水産業の再生
- 6 学校におけるきめ細かな教育の推進
- 7 学校と家庭・地域との連携による教育力の向上
- 8 低炭素社会などの形成に向けた先進的な地域システムづくりの推進

その中でもひととき目立つものは、吉村知事のマネフェストにもある農業産出額三、〇〇〇億円を目指す農林水産業の再生において前年度対比1.4倍となっているところだ。

また、同時に提案された今年度の補正予算については、既卒高校生・新規高卒・短大卒等、大学卒業予定者の内定に対し、新たな内定・採用奨励金が創設されました。以上、ご報告申し上げます。

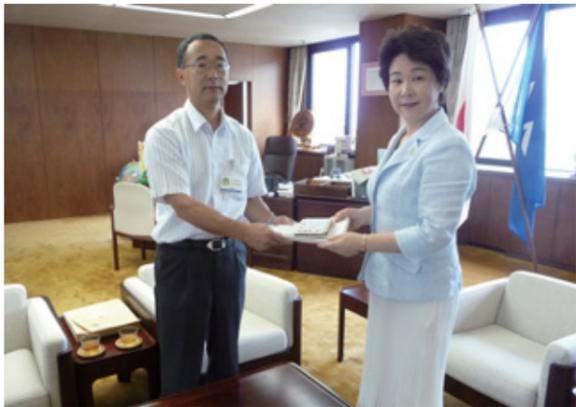


信号機設置の要望

大蔵村では今年度から小学校が1つに、中学校が1つへと統合されバス通学が始まっております。また学校のそばを新しく改良された国道458号が走り通学時間帯は事故が起きないか心配な状況にあります。

そのような事を踏まえ、地域住民の方々が信号設置の署名活動を始められ約800名の方に賛同していただきました。

さっそく、吉村知事、警察本部へ児童生徒の交通安全確保に向けた住民の気持ちをお伝えし、一刻も早い実現を要望してまいりました。



吉村知事に地域住民の願いをお届けしました

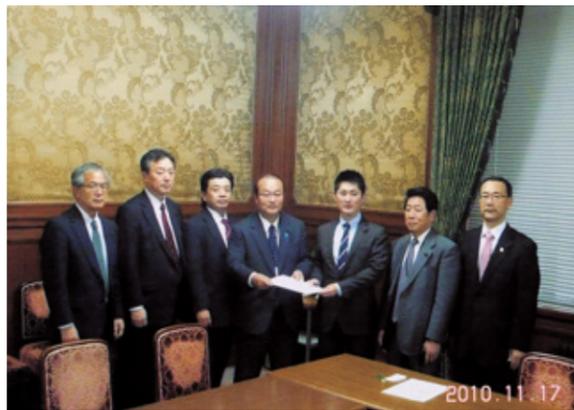
東北中央自動車道建設促進大会

山形県の高速道路整備率は全国で46位です。ちなみに県議会議員の報酬は、最下位の47位となっています。11月、全国都道府県議会議員交流会そして東北中央自動車道建設促進大会があり上京し、民主党、国土交通省へと陳情活動を行いました。

県内の高速道路は秋田県、福島県、新潟県との県境はいずれも未開通となっており、物



流の弱さが企業誘致の「壁」とも指摘されています。そのような中、来年度に向けた国土交通省予算案に、県境未開通部分、いわゆる「ミッシングリンク」を解消する予算案が初めて計上されました。何回となく繰り返した要望が一步前進です。財務省との折衝が年末にあります。今後も県民の方々のバックアップ、お願いいたします。



県議会議長と共に民主党松浦副本部長へ陳情(国会内にて)

全国都道府県議会議員交流会・研修会

議会は、県の意思決定という重要な役割を担っておりますが、そこに至る議会の活動の多くは、議員一人一人による民意を集約するための地域での地道な活動に支えられているものであって、組織も予算も潤沢な知事等と比較すると、議会の活動は県民から見えづらいという現状があります。議会として、議会人として、私たち議員一人一人がみずからの役割を再認識し、積極的に自己改革を進めることが肝要であり、また、県民にわかりやすい議会や議員の活動を明示するためにも、地方分権時代にふさわしい新たな県議会のあり方を勉強しています。



TPP不参加の意見書

11月25日に開会された臨時県議会においてTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)に参加しない事を求める旨の意見書が全会一致で採択され、国、関係省庁に提出されました。

政府のこれまでの政策立案過程を見てみると例えば消費税率の引き上げ、今回のTPP参加への発言等全くと言っていいほど突然で与党内でさえ議論がなされてなく、思いつきの「実験政治」に見えてなりません。

ある政治評論家が民主党政権の迷走が国民に日本はこれからどうなってしまうのか、日本は危ういのではないかと、という気持ちを芽生えさせてしまったと語っています。

日本の農業と国際貿易を両立させる法律・政策を国会は責任を持って立案すべきです。



県JA集會にて



今年飛躍的に生産が伸びたネギの収穫(JA山形もがみ)